

# 第4次企業局経営5か年計画 進捗状況管理シート

## I 工業用水道事業

施策の方向性		【R3進捗状況評価】	H29	H30	R1	R2	R3	
計画期間中の目標	年度目標指標 (単位)	年度目標数値 (上段:目標 下段:実績)						
具体的な取組								
アクションプラン								
<b>1 健全経営を維持するため収益を確保します。</b>		<b>B</b>	H29	H30	R1	R2	R3	
年間新規獲得の受水契約量 (年間1,000m <sup>3</sup> /日)		累計 (m <sup>3</sup> /日)	1,000 156	2,000 351	3,000 2,546	4,000 3,194	5,000 <b>3,884</b>	
①新規産業団地への工業用水道供給								
ア 草加柿木地区産業団地への工業用水の供給	配管布設工事の実施	実施設計完了 実施設計完了	配管布設工事実施 (1工区) 未実施	配管布設工事完了 配管布設工事完了	供給開始 供給開始(完了)	- -	- -	
②新規受水契約の獲得								
ア 既存給水エリア内における営業活動の実施	訪問事業所数 (社)	50 36	50 71	50 73	50 23	30 <b>5</b>		
	訪問団体数 (団体)	20 20	20 0	- -	- -	- 下記のとおり	- 下記のとおり	
イ インシャルコスト軽減策などの工業用水道導入を促す制度の検討		(目標指標なし)	新規獲得だけでなく、既存事業所への働きかけにより前経営5か年計画期間やそれ以前に比べ、契約水量の減少率を鈍化することができた。(H19-H23 △7.9% H24→H28 △2.5% H29→R3 △1.6%) (H29)「量水器貸付制度の創設」、「給水施設構造基準の改正」 (H30)「量水器貸付」H29から継続1件の実績 (R1)「量水器貸付」新規1件 (R2)H29に「量水器貸付制度の創設」、「給水施設構造基準の改正」を新設したが顧客からの反応が少なかつたため、新たな制度を検討してR3年度以降に反映させたい。 (R3)柿木産業団地でユーザーの実情に合わせた柔軟な給水契約での対応を実施した。					
③受水者満足度の向上による事業の着実な実施								
ア 経営レポートなどを活用した受水者が理解しやすい広報活動の実施	経営レポートの発行 (回)	1 1	1 1	1 1	1 1	1 <b>1</b>		
イ 受水者ニーズ調査や事業所訪問による意見交換	訪問事業所数 (3年間で全事業所訪問) (社)	50 15	50 60	50 51	50 18	30 <b>11</b>		
ウ 事業説明会等の開催、受水者団体会議等への参加	会議開催及び受水者団体会議等への参加の回数	4 2	4 2	4 2	1 0	2 <b>0</b>		
<b>2 事故・災害に強い工業用水道事業を構築します。</b>		<b>B</b>	H29	H30	R1	R2	R3	
柿木浄水場施設の耐震化率 (60%:6/10施設) (%)			0 0	0 0	30 0	40 10	60 <b>30</b>	
①施設の災害対策								
ア 柿木浄水場施設の耐震化	耐震化施設数 (施設)	0 0	0 0	3 0	4 1	5 <b>3</b>		
②施設の老朽化対策								
ア 継続的な維持管理及び健全度調査による施設の長寿命化	システムによる評価の実施 (回)	1 1	1 1	1 1	1 1	1 <b>1</b>		
イ 計画に基づく施設更新、管路更新の実施	更新工事実施率 (%)	100 100	100 100	100 93.3	100 100	100 <b>100</b>		
③災害時即応体制の確立								
ア マニュアルに基づく継続的な訓練実施、必要に応じたマニュアル改訂	訓練回数(災害、事故、水質異常)×2浄水場 (回)	6 6	6 6	6 6	6 6	6 <b>6</b>		
イ 災害時に備えた復旧資材等の確保	確保率 (%)	100 100	100 100	100 100	100 100	100 <b>100</b>		
ウ 職員と委託従事者及び補修専門業者との合同研修による災害時応急復旧体制の強化	研修(訓練)回数 (回)	1 0	1 1	1 1	1 1	1 <b>1</b>		
<b>3 安定給水を持続するための強固な経営基盤を構築します。</b>		<b>A</b>	H29	H30	R1	R2	R3	
経常収支比率 (100%以上を維持) (%)			100 125.9	100 116.2	100 114.9	100 101.2	100 <b>101.7</b>	
有形固定資産減価償却率 (平成28年度(=71.4%)水準に維持) (%)			71.4 68.0	71.4 69.1	71.4 69.2	71.4 67.8	71.4 <b>68.9</b>	
①余剰施設の整理								
ア 資産の除却処理と施設の撤去	除却処理施設及び撤去施設数 (施設)	6(除却) 6(除却)	0 0	0 0	2 2	0 <b>0</b>		
②効率的な事業運営								
ア 柿木浄水場包括的維持管理委託の実施検証と次期委託への反映	実施済確認検査 12回 モニタリング検査 3回 実施検証1回 (%)	100 100	100 100	100 100	100 100	100 <b>100</b>		
イ 内部留保資金の有効活用	企業債新規発行額 (円)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 <b>0</b>		
ウ コスト削減の取組	(目標指標なし)	下記のとおり 下記のとおり 下記のとおり 下記のとおり 下記のとおり						
エ 収入増の取組		(目標指標なし)	(H29、H30、R1、R2)電気調達の競争入札 (H29)営業ツール整備、貸出用量水器整備 (H30)前年度に整備した営業ツールも活用し、既設管路沿線の事業所への個別訪問や受水企業からの業界情報収集等を実施 (R1)受水率の高い既存事業所への増量の働きかけを実施 (R2)柿木産業団地進出企業への働きかけ (R3)柿木産業団地進出企業との柔軟な給水契約の実施					
③次世代への技術継承								
ア 若手職員へのチューター制度やキャリアパスを重視した人材育成の実施	「スキル評価制度」における下半期充足率 (%)	80 85.6	80 89.2	80 88.3	80 86.2	80 <b>87.3</b>		

<総合評価>

施策の方向性		進捗状況評価	評価の理由
1	健全経営を維持するため収益を確保します。	<b>B</b>	目標値は達成できなかったが、既存事業所への働きかけにより前経営5か年計画期間やそれ以前に比べ、契約水量の減少率を鈍化することができたので、B評価とする。
2	事故・災害に強い工業用水道事業を構築します。	<b>B</b>	アクションプランの進捗状況は良好だが、計画期間中の目標を達成できなかったため、B評価とする。
3	安定給水を持続するための強固な経営基盤を構築します。	<b>A</b>	計画期間中の目標を達成し、アクションプランについても年度目標を達成して進捗状況は良好なため、A評価とする。

(評価指標)

- A：計画期間中の目標は達成しており、アクションプラン全体の進捗状況は良好と判断する。  
 B：計画期間中の目標は達成していないが、施策全体として進捗状況はおおむね順調と判断する。  
 C：今後も目標達成は難しく、計画の見直しが必要と判断する。

<未達成の目標>

施策の方向性1 健全経営を維持するため収益を確保します。			
計画期間中の目標		年度目標	未達成の理由
		実績	
年間新規獲得の受水契約量（年間1,000m <sup>3</sup> /日）		5,000	柿木産業団地の引き渡しが遅れ、工場施設の建設が遅延しているため。また一部、企業側に計画変更があったため。
		<b>3,884</b>	
アクションプラン(年度目標指標)			
②新規受水契約の獲得 ア 既存給水エリア内における営業活動の実施	訪問事業所数	30	新型コロナウイルス拡大防止のため、営業活動を自粛したため。
		<b>5</b>	
③受水者満足度の向上による事業の着実な実施 イ 受水者ニーズ調査や事業所訪問による意見交換	訪問事業所数 (3年間で全事業所訪問)	30	新型コロナウイルス拡大防止のため、営業活動を自粛したため。
		<b>11</b>	
③受水者満足度の向上による事業の着実な実施 ウ 事業説明会等の開催、受水者団体会議等への参加	会議開催及び受水団体会議等への参加の回数	2	新型コロナウイルスの影響で会議及び研修会が中止となったため。
		<b>0</b>	
施策の方向性2 事故・災害に強い工業用水道事業を構築します。			
計画期間中の目標		年度目標	未達成の理由
		実績	
柿木浄水場施設の耐震化率(60%:6/10施設)(%)		60	入札不調や現場施工の進捗の遅れによる。
		<b>30</b>	
アクションプラン(年度目標指標)			
① 施設の災害対策 ア 柿木浄水場施設の耐震化	耐震化施設(施設)	5	入札不調や現場施工の進捗の遅れによる。
		<b>3</b>	
施策の方向性3 安定給水を持続するための強固な経営基盤を構築します。			
計画期間中の目標		年度目標	未達成の理由
		実績	
経常収支比率（100%以上を維持）(%)		100	—
		<b>101.7</b>	

# 第4次企業局経営5か年計画 進捗状況管理シート

## II 水道用水供給事業

施策の方向性		【R2進捗状況評価】	H29	H30	R1	R2	R3	
計画期間中の目標	年度目標指標 (単位)	年度目標数値					(上段:目標) (下段:実績)	
具体的な取組								
アクションプラン								
<b>1 県民生活を支える安全な水を安定的に供給します。</b>		<b>A</b>	H29	H30	R1	R2	R3	
水質基準不適合率 (水質基準不適合回数/全検査回数 = 0%)		(%)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
①安全・安心な水の製造								
ア 原水の水質に応じた適切な浄水処理の実施 (目標指標変更)	工程管理目標値(上水)超過数 (回)	0 8	/	/	/	/	/	
	工程管理目標値超過時適切な対応実施率 (%)	100 100	100 100	100 99	100 100	100 100	100 100	
イ 水質基準の強化・拡充に対する浄水処理方法に関する調査	調査対象数(かび、トリハロ、ハロ) (種類)	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3	
②水源から給水栓までの統合的な水質管理								
ア 水安全計画の手法を用いた水源から給水栓までの統合的な水質管理 (目標指標変更)	工程管理目標値(上水)超過数 (回)	0 10	/	/	/	/	/	
	工程管理目標値超過時適切な対応実施率 (%)	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	
イ 流域の他の水道事業者等と連携した継続的な水源監視	水源監視計画達成率 (%)	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	
③水源の水質保全								
ア 水源の汚染を防止するため国等の関係機関への働きかけ	啓発活動件数 (回)	4 6	4 4	4 5	4 4	4 5	4 5	
イ 水源地域の清掃活動への参加	清掃活動件数 (回)	1 1	1 1	1 1	0 0	0 0	1 0	
ウ 水源の水質保全活動の啓発	イベント開催件数 (回)	2 2	2 2	2 2	0 0	0 0	2 0	
安定水利権の割合 (安定水利権:100%)		(%)	70 70	70 70	70 70	100 100	100 100	
④水源の安定確保								
ア 未完成水資源開発施設の建設促進要望	要望活動件数 (回)	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	
イ 未完成水資源開発施設の進捗状況、事業費等の管理	建設中ダム進捗率 (%)	75 77	82 83	86 87	88 88	90 91	90 91	
<b>2 事故・災害に強い水道を構築します。</b>		<b>A</b>	H29	H30	R1	R2	R3	
浄水施設の耐震化率 (耐震化率:84%)		(%)	71 72	80 79	84 85	84 88	84 92	
備蓄水量の確保 (備蓄水量:688万人分)		(万人分)	685 689	685 685	688 685	688 685	688 688	
①施設の災害対策								
ア 水道施設の耐震化	耐震化施設数 (施設)	81 82	91 90	97 97	104 100	106 105	106 105	
		61.0 61.0	61.0 61.0	61.0 61.0	61.0 61.0	61.2 61.2	61.2 61.2	
イ 備蓄水の確保	備蓄水量 (万m3)							
ウ 自家用発電設備の整備	整備施設数 (施設)	2 2(完了)	- -	- -	- -	- -	- -	
②災害時即応体制の確立								
ア 水総合管理システムの導入	整備進捗率 (%)	90 93.7	100 100	- -	- -	- -	- -	
イ マニュアルに基づく継続的な訓練実施、必要に応じたマニュアル改訂	訓練回数(災害、事故、水質異常)×5浄水場 (回)	15 15	15 15	15 15	15 13	15 13	15 13	
ウ 災害時に備えた復旧資材等の確保(再掲)	確保率 (%)	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	
エ 受水団体等との緊急時連絡訓練・応急給水訓練の実施	訓練回数(1回×5浄水場) (回)	5 5	5 5	5 5	5 3	5 4	5 4	
オ 遠隔地用水供給事業者との合同訓練の実施	訓練回数 (回)	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	
カ 補修専門業者との合同研修による災害時応急復旧体制の強化	訓練回数(1回×5浄水場) (回)	5 0	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	
③施設の老朽化対策								
ア 水道施設管理システムを用いた点検・施設健全度評価の実施	システムによる評価の実施 (回)	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	
イ 水道施設整備計画に基づく更新工事の実施	更新工事実施率 (%)	100 95.5	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	
⑤送水エリアの再編								
ア 大久保浄水場と吉見浄水場との送水エリアの再編	吉見関連工事進捗率(事業費ベース) (%)	6 3	10 5	14 9	15 12	20 19	20 19	
安定水利権の割合(再掲) (安定水利権:100%)		(%)	70 70	70 70	70 70	100 100	100 100	
④水源の安定確保								
ア 未完成水資源開発施設の建設促進要望(再掲)	要望活動件数 (回)	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2	
イ 未完成水資源開発施設の進捗状況、事業費等の管理(再掲)	建設中ダム進捗率 (%)	75 77	82 83	86 87	88 88	90 91	90 91	

3 将来も事業を持続するための強固な経営基盤を構築します。		B	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率 (100%以上を維持)	(%)		100 110.5	100 108.7	100 107.5	100 106.2	100 104.6
有形固定資産減価償却率 (平成28年度(=55.5%)水準に維持)	(%)		55.5 56.1	55.5 57.2	55.5 59.1	55.5 60.5	55.5 61.7
有形固定資産償却率(%) = $\frac{\text{有形固定資産原価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$			年度の経過とともに数値は上昇しているが、法定耐用年数よりも長い期間使用してから更新を行っていることや、建設中の施設等を反映できていないことによるものであり、更新自体は概ね順調に進捗している。				
①効率的な事業運営							
ア 吉見浄水場運転管理業務委託及び大久保浄水場におけるPFIの履行状況を確認し、委託・PFIの効果を検証	確認・検証の実施率 PFI履行確認 各12回 要求水準確認 2回(吉見) 効果の検証 1回	(%)	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
イ 効率的な事業運営が実現可能となる官民連携手法の検討	(目標指標なし)		検討中	検討中	対象事業の抽出	1件 (吉見浄水場 運転管理)	1件 (大久保PFI)
ウ コスト縮減の取組	(目標指標なし)		下記のとおり	下記のとおり	下記のとおり	下記のとおり	下記のとおり
エ 収入増の取組	(目標指標なし)		55団体訪問	55団体訪問	55団体訪問	55団体訪問	7団体訪問
②広域連携の推進							
ア 受水団体と連携した人材育成	研修会等開催回数	(回)	1 1	1 3	1 3	1 0	1 0
イ 受水団体と連携した広域化方策の検討	ブロック別会議運営	(回)	- 2	- 2	2 2	2 1	2 0
③柔軟な給水方法の検討							
ア 水総合管理システムの導入(再掲)	整備進捗率	(%)	90 93.7	100 100	- -	- -	- -
イ 受水団体の需要動向に応じた変動供給の実施	(目標指標なし)	(回)	- 6	- 7	- 9	- 8	- 8
ウ 県水転換率の維持・拡大に繋がる新たな供給方法の検討	(目標指標なし)	直送試 送回数	- 2	- 1	- 2	- 1	- 0
④環境負荷の低減							
ア 電力使用量・CO <sub>2</sub> の削減	目標削減率(工水含む) 以上削減	(%)	20 20.9	20 21.1	20 20.6	20 21.3	20 21.8
イ 水総合管理システムの導入(再掲)	整備進捗率	(%)	90 93.7	100 100	- -	- -	- -
ウ 浄水発生土の有効利用	有効利用率	(%)	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100
⑤県営水道への理解							
ア イベントや経営レポートを活用した理解しやすい広報活動の実施	県民向けイベントの実施 経営レポートの発行	(回)	3 7 1 1	3 8 1 1	3 6 1 1	0 1 1 1	3 3 1 1
イ 水道水の安全、水質に関する情報の適切かつ迅速な提供	情報の提供回数	(回)	- 6	3 7	3 6	3 1	3 4
ウ 水道利用者へのアンケートや受水団体との情報交換によるニーズの把握	アンケートの実施 情報交換の実施	(回)	3 6 3 3	3 7 3 3	3 6 3 3	1 1 3 3	1 1 3 3
⑥次世代への技術継承							
ア 若手職員へのチューター制度やキャリアパスを重視した人材育成の実施(再掲)	「スキル評価制度」における下半期充足率	(%)	80 85.6	80 89.2	80 88.3	80 86.2	80 87.3
イ 職員能力向上に寄与する国際技術協力の推進	技術者派遣・研修員受入人日	(人日)	250 313	250 311	250 161	125 0	84 0

＜総合評価＞

施策の方向性	進捗状況評価	評価の理由
1 県民生活を支える安全な水を安定的に供給します。	A	計画期間中の目標を達成し、アクションプランについても年度目標を概ね達成し進捗状況も良好なため、A評価とする。
2 事故・災害に強い水道を構築します。	A	計画期間中の目標を達成し、アクションプランについても年度目標を概ね達成し進捗状況も良好なため、A評価とする。
3 将来も事業を持続するための強固な経営基盤を構築します。	B	計画期間中の目標のうち、有形固定資産減価償却率については年度の経過とともに数値は上昇しているが、法定耐用年数よりも長い期間使用してから更新を行っていることや、建設中の施設等を反映できていないことによるものであり、更新自体は概ね順調に進捗している。 一部のアクションプランで目標を達成していない項目はあるが、新型コロナウイルスの影響によるものであり、その他は目標指標に達している。 従って、進捗状況は概ね良好なためB評価とする。

(評価指標)

- A : 計画期間中の目標は達成しており、アクションプラン全体の進捗状況は良好と判断する。
- B : 計画期間中の目標は達成していないが、施策全体として進捗状況はおおむね順調と判断する。
- C : 今後も目標達成は難しく、計画の見直しが必要と判断する。

<未達成の目標>

施策の方向性1 県民生活を支える安全な水を安定的に			
計画期間中の目標	年度目標		未達成の理由
	実績		
水質基準不適合率 (水質基準不適合回数/全検査回数 = 0%)	0	0	—
アクションプラン(年度目標:単位)			
③水源の水質保全 イ 水源地域の清掃活動への参加	清掃活動件数 (回)	1 0	新型コロナウイルス感染症の影響のため。
③水源の水質保全 ウ 水源の水質保全活動の啓発	イベント開催件数 (回)	2 0	新型コロナウイルス感染症の影響のため。
施策の方向性2 事故・災害に強い水道を構築します。			
計画期間中の目標	年度目標		未達成の理由
	実績		
浄水施設の耐震化率 (耐震化率:84%) (%)	84	92	—
備蓄水量の確保 (備蓄水量:688万人分)	688	688	—
アクションプラン(年度目標:単位)			
①施設の災害対策 ア 水道施設の耐震化	耐震化施設数(施設)	106 105	工事内容に精査を要し、進捗に遅れが生じたため。
②災害時即応体制の確立 イ マニュアルに基づく継続的な訓練実施、必要に応じたマニュアル改訂	訓練回数(災害、事故、水質異常)×5浄水場(回)	15 13	新型コロナウイルス感染症の影響のため。
②災害時即応体制の確立 エ 受水団体等との緊急時連絡訓練・応急給水訓練の実施	訓練回数(1回×5浄水場)(回)	5 4	新型コロナウイルス感染症の影響のため。
⑤送水エリアの再編 ア 大久保浄水場と吉見浄水場との送水エリアの再編	吉見関連工事進捗率(事業費ベース)(%)	20 19	管材塗料メーカーの不正の影響で、一部工事に遅れが生じたため。
施策の方向性3 将来も事業を持続するための強固な経営基盤を構築します。			
計画期間中の目標	年度目標		未達成の理由
	実績		
有形固定資産減価償却率(平成28年度(=55.5%)水準に維持)(%)	55.5	61.7	施設整備計画に基づき施設の更新を行っているが、それ以上に既存施設の減価償却が進んでいる。目標値を上回っているが、概ね目標水準に達しているとみなしている。
アクションプラン(年度目標:単位)			
②広域連携の推進 ア 受水団体と連携した人材育成	研修会等開催回数(回)	1 0	新型コロナウイルス対応のため受水団体を含めた研修会は未開催。
②広域連携の推進 イ 受水団体と連携した広域化方策の検討	ブロック別会議運営(回)	2 0	新型コロナウイルス対応のためブロック会議未開催。
⑥次世代への技術継承 イ 職員能力向上に寄与する国際技術協力の推進	技術者派遣・研修員受入人日(人日)	84 0	新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によって、技術者の派遣、研修員の受入ができなかった。

# 第4次企業局経営5か年計画 進捗状況管理シート

## Ⅲ 地域整備事業

施策の方向性		【R2進捗状況評価】	H29	H30	R1	R2	R3	
計画期間中の目標	年度目標指標 (単位)	年度目標数値					(上段:目標) (下段:実績)	
具体的な取組								
アクションプラン								
1 圏央道等の優れた地域資源や公的機関の経営資源を活用して産業団地整備に取り組みます。		<b>B</b>	H29	H30	R1	R2	R3	
新たに整備する産業団地の面積 100ヘクタール		(ha)	20 14	40 51	60 51	80 69	100 89	
新たに整備する産業団地の面積 (新たに事業を開始した時点で計上)		(ha)	51	102	158	158	158	
①スピーディーな整備								
ア 整備中地区の早期分譲、新規候補地区の早期事業化	事業開始地区数 (地区)		1 1	4 4	4 4	0 0	0 0	
イ 地区計画方式を活用した産業団地の事業化検討	検討地区数 (地区)		5 5	6 5	4 2	1 0	2 1	
ウ 可能性調査時における関係機関との事前協議促進	事前協議地区数 (地区)		3 5	6 5	4 2	1 0	2 1	
②既存インフラの活用								
ア 工業用水や特別高圧電力等が供給可能な産業団地の整備	事業開始地区数 (地区)		1 1	4 4	4 4	0 0	0 0	
イ 圏央道等と接続した新たな幹線道路沿道での産業団地整備	事業開始地区数 (地区)		1 1	4 4	4 4	0 0	0 0	
ウ 豊富な労働力等を活用できる地区での可能性調査等の実施	可能性調査地区数 (地区)		5 5	6 5	4 2	1 0	2 1	
③新たな整備手法の構築								
ア 具体的な企業立地ニーズをベースに整備等を進める方式の導入	事業開始地区数(オーダーメード、圏央道以北地域) (地区)		1 1	2 3	5 5	0 0	0 0	
イ 圏央道以北地域の開発面積の下限の引き下げ(10ha→5ha)	開発面積10ha未満の事業化地区数 (地区)		0 0	2 2	1 1	0 0	0 0	
ウ 幹線沿道型開発(団地内に整備する道路の縮減等)の検討	検討地区数 (地区)		5 5	6 5	4 2	1 0	2 1	
エ 用地費総額の縮減	検討地区数 (地区)		5 5	6 5	4 2	1 0	2 1	
2 産業振興と地域振興を推進するためのより強固な経営基盤を構築します。		<b>A</b>	H29	H30	R1	R2	R3	
計画期間中の各団地の収支を黒字にします。			黒字 黒字	黒字 黒字	黒字 黒字	黒字 黒字	黒字 黒字	
①適切な財務マネジメント								
ア 独立採算制を維持する経常収支比率100%以上(計画期間中平均)の堅持	経常収支比率 (%)		100 126.8	100 120.5	100 130.3	100 111.9	100 105.7	
イ 有利子負債ゼロによる自主財源による経営の堅持	有利子負債 (百万円)		0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
②人材開発								
ア 研修等による人材の育成に加え、関係部局との人事ローテーションによる現場経験の豊富な人材の育成	所属別専門研修実施数 (回)		4 4	4 7	4 4	4 4	4 14	
③地域振興等に資する事業の研究								
	墓園等の事業ニーズの調査等 (回)		1 1	0 0	0 0	0 0	0 0	

### <総合評価>

施策の方向性	進捗状況評価	評価の理由
1 圏央道等の優れた地域資源や公的機関の経営資源を活用して産業団地整備に取り組みます。	<b>B</b>	アクションプランの年度目標は達成していないが、計画期間中の目標を9割程度達成しており、B評価とする。
2 産業振興と地域振興を推進するためのより強固な経営基盤を構築します。	<b>A</b>	計画期間中の目標を達成し、アクションプランについても年度目標を全て達し進捗状況は良好のため、A評価とする。

### (評価指標)

- A：計画期間中の目標は達成しており、アクションプラン全体の進捗状況は良好と判断する。
- B：計画期間中の目標は達成していないが、施策全体として進捗状況はおおむね順調と判断する。
- C：今後も目標達成は難しく、計画の見直しが必要と判断する。

<未達成の目標>

1 圏央道等の優れた地域資源や公的機関の経営資源を活用して産業団地整備に取り組みます。			
計画期間中の目標	年度目標 実績		未達成の理由
新たに整備する産業団地の面積 100ヘクタール	100	89	企業とオーダーメイドの内容について、調整が整わなかったことによる。
アクションプラン(年度目標)			
①スピーディーな整備 イ 地区計画方式を活用した産業団地の事業化検討 ウ 可能性調査時における関係機関との事前協議促進 ②既存インフラの活用 ウ 豊富な労働力等を活用できる地区での可能性調査等の実施 ③新たな整備手法の構築 ウ 幹線沿道型開発(団地内に整備する道路の縮減等)の検討 エ 用地費総額の縮減	地区数(地区)	2	地元調整状況の影響等による。 (地元住民の合意形成、各種法令規制の調整の遅延等)
		1	